

# GRADUATE SCHOOL OF PUBLIC POLICY

THE UNIVERSITY OF TOKYO

東京大学公共政策大学院

## 「日本を変える」人材の育成をめざして

東京大学公共政策大学院 院長

### 金本良嗣

かねもと よしつぐ



今年で東京大学公共政策大学院は5周年を迎えます。発足が国立大学法人化の時期と重なったこともあって、立ち上げには様々な困難を乗り越える必要がありました。しかしながら、森田朗前院長及び教職員の奮闘とチームワーク、そして、なにより、学生諸君の頑張りによって、世界レベルの公共政策プロフェッショナル養成機関としての地歩を築きつつあります。

我々の目標は、単に有能な公務員を育成することにあるわけではありません。公共政策大学院設立の原動力となったのは、日本における政策形成が転換点を迎えているという認識です。

欧米先進国における政策を勉強して、それを日本に適合するように修正・改変すればよい時代はすでに遠い昔のことです。政策形成においても、日本が世界のフロンティアで、新しい地平を切り開いていかなければなりません。日本の政策形成のあり方を変えていくために、それを担える公共政策プロフェッショナルを養成するというのが我々の使命です。

「日本を変える」という高い目標に向かって、

東京大学が擁する世界第一級の教授陣と日本の政策形成をリードしてきた実務家教員陣が力を合わせて、優秀な大学院生諸君を全力で教育しております。予算、人員、施設において、十分な資源があると言える状況ではありませんが、着実に前進し、成果を上げてきております。情熱にあふれ、高い能力を持つ学生諸君の参加を期待します。

公共政策大学院は法学政治学研究科と経済学研究科が協力して設立しました。アカデミックな教員はこれらのいずれかの研究科に所属しており、研究活動の主体もこれらの研究科にあります。しかしながら、公共政策大学院においても独自の研究活動を推進しております。教育活動と同様に、研究活動においても、アカデミックな教員と公共及び民間の実務家が協力し、社会科学と実務を結びつけて、現実の政策形成ニーズに応えていくという新しいタイプの研究を切り開いていっております。各界の方々のご鞭撻、ご支援をお願い申し上げます。

## 知識基盤社会の優れた担い手の養成を

東京大学前総長  
学習院大学教授

### 佐々木 毅

ささき たけし



東大の公共政策大学院は私が総長の時代に、当時の副学長・宮島洋氏と議論をしながら、新しい人材育成が必要であるということでその設立を決断しました。2004年4月に公共政策大学院は法科大学院と同時に発足しましたが、舞台裏は「ナイナイづくし」で大変でした。最初の学生たちを招いて小石川植物園で歓迎会を行い、青空と桜の下で素晴らしい時間を過ごしたことを思い出します。

そうした事情もあって私自身、この公共政策大学院の発展に対しては大きな関心を寄せています。どの社会においてもルールと政策を形成する人材はその専門的知識によって新たな現実を作り出す大きな責任を負っています。この意味での公務の重要性は不変です。公務に携わる人材の活動の場は国内に止まらず、当然のこと

ながら、海外にも広く広がっています。東大の公共政策大学院に期待されるのは何よりもこの領域における質の高い人材、世界に誇れる知識基盤社会の優れた担い手の育成です。日本政府がそれを必要としていることは明らかで、過日の公務員制度改革案でも大学院修了者からの積極的な採用が提案されました。

また、本大学院は国際機関や広く国際問題に取り組む人材の育成にも大きなエネルギーを注ぎできました。学生の多くもこうした領域での活躍を望んでいると聞いております。公共政策大学院の国際化はますます加速するに違いありません。今後は海外からも沢山の学生が集まるようになり、アジア地域を代表する公共政策大学院として知的交流の中心に成長することを大いに期待しています。

## 公共政策大学院の概要

公共政策大学院の修業年限は2年で、修了者には公共政策学修士(専門職)を付与します。1学年の定員は100人で、政策形成に必要な幅広い能力とともに、各分野における専門的能力を身に付けられるよう、志望に応じて、「法政策」「公共管理」「国際公共政策」「経済政策」のいずれかのコースに所属することになります。

### ◆入学試験について

「入学願書審査」「外国語審査(TOEFL)」「専門科目試験」「口述試験」の総合評価で行います。

また、一般とは別に職業人枠・外国人枠を設けています(ただし、入学後の特別コースは設けていません)。なお、大学3年次特別選抜も行っています。

## 公共政策大学院の教育内容

現代社会が直面する諸課題を適切に認識し、対応策を構築・評価して、国民に対しこれらを伝達し合意を構成していく力を養います。具体的には、プロフェッショナルとしての高い倫理観に裏打ちされた、以下のような能力を発揮できる人材を養成します。

### 1 課題発見能力

どのような課題が現在の社会経済において生じているのか、さらには、将来取り組むべき課題は何か、を適切に認識し、発見する能力。各政策分野における知識のみならず、具体的な事案に接しながら発見力、認識力を身に付けます。

### 2 問題解決の案を提示する能力

問題解決手段の選択肢を数多く考えつき、最適なものを選び取る能力。既存の政策手段に関する知識に加え、他分野への応用を適切に判断し、新しい解決策を生み出す創造力を身に付けるため、応用経済学や実務経験などを応用範囲の広い知識として

学びます。

### 3 政策形成能力

プランとしての問題解決策を、政策として実際の制度に結実させ、これを実現していくために必要となる能力。制度設計と運用を律する法学の視点と、制度実現のために経なければならない社会過程に関する政治学の視点を養います。

### 4 国際的視野

国内政策と国際的な政策との境界がますます複合化し、不分明になりつつある中で、異なる文化や社会を複眼的に捉え、理解する能力。地域研究の成果を学び、ステレオタイプの文化把握を超えていけるような力を養成します。

### 5 コミュニケーション能力

政策の形成と実現に向けた支持を得るために、国内外の他者と意見を交換し理解しながら、自分の構想を説得的に伝えていくコミュニケーション能力。一定の英語力とともに、国際的にも通用する力を習得します。

## カリキュラム編成の特長

第1に、制度の立案と運用に関わる知識を身につけるための法学、制度を動かしていくダイナミクスに関わる知識を身につけるための政治学、政策案の導出と評価を行うために必要とされる知識を身につける経済学、という3つのディシプリンがバランスよく学べるカリキュラムを実践しています。

第2に、具体的な政策事例を素材とする事例研究をカリキュラムのコアの一つとしています。知識の応用とともに、体系化され得ない視点や想像力を育み、コミュニケーション能力の向上が実現されるよう、ケースメソッド方式を取り入れています。

第3に、政策実務との連携を図り、実務家の経験をフィードバックする場を設けています。実務経験を持つ教員が政策実務と密接に関連した科目を教えるとともに、政策決定の中核にいる方々を招いたセミナー等を積極的に行っています。

第4に、知識の習得と同時に、コミュニケーション能力を向上させるようなカリキュラムを準備しています。口頭でのプレゼンテーション、政策ペーパーの公表等を重視しています。また、リサーチペーパーや研究論文を提出して口述試験に合格した者に対しては、所定の単位を付与することになっています。

## コース概要

### 法政策コース

行政における法の理論と実務を  
バランス良く学び、  
実践的・高度な法的能力を身に付ける

法政策コースは、主として法学を中心とした視点から社会経済課題を分析し、その解決に必要な知識と企画力を学び、具体的な法令を作成し運用する能力の習得を目的としています。

社会経済が複雑化する中で、従来の法体系では十分に考察されていなかった問題点が浮上しています。安全に関わるリスク管理、ネット社会への対応、犯罪の抑止と対応などは、その一端です。また、課題が複合化するのみならず、その解決に迅速さが求められるようになってきています。このような課題に行政が取り組もうとする中で、様々な観点から問題点を見出し、対立する価値の中でバランスのとれた解決策を見出し、これを法令として結実させる高度な法的能力は、今までにも増して社会に必要とされています。公務員に求められる法的能力レベルはますます高まるでしょうし、また、NPOや企業における実務においても、不可欠なものになりつつあります。



本コースでは、既存の法体系を所与として紛争解決を目指すいわゆる法曹界における法律家とは異なり、法体系自体を社会経済の変動に応じて政策として形成し運用していく人材の養成を狙っています。「実際の行政の現場において、法的な観点から課題を抽出する能力」、「これらの課題について具体的な解決を見出し、それを法令としてまとめ上げ書き上げる能力」、「価値の拮抗する社会経済において紛争解決を図るためのコミュニケーション能力」の3つの能力を中心として育むことを目指します。

カリキュラムは、様々な行政分野にかかわる法制度を理解し、法令作成に必要な立法技術を習得するとともに、さらには具体的なケーススタディーを通じて行政現場におけるバランスのとれた法的判断を下すための錬磨をすることを意図して構成されています。



各分野で第一級の業績をあげた研究者であるとともに、実際に重要な立法を担った経験を有する教員が、授業を担当します。行政官としての豊かな実務経験を伝える教員も多数います。これらの教員とのフェイス・トゥ・フェイスの教育で、行政における法の理解と実務をバランス良く学ぶことができます。

### 公共管理コース

政治学・行政学の観点から、  
今後ますます必要となる  
公共経営の能力を習得する

公共管理コースは、主として政治学、行政学の視点から公共政策に関わる課題を分析立案し、組織及び政策運営に必要な知識と経営管理能力を習得することを目的としています。

政策を形成、実施、評価していく作業は、組織的な活動として営まれています。そのため、政策を実効あるものとするためには、多数の要素から構成されている組織を適切に管理するとともに、その管理形態自体を状況に応じて改革していかなければなりません。独立行政法人の設立や郵政の民営化などの一連の改革は、公的機関においても組織形態や経営管理が重要なポイントになっていることを明らかにしています。従来、政策的な助言という役割に偏重していた公務員において、今後、組織の管理と経営という役割の比重が増していくでしょう。これは、国や地方の公務員のみならず、NPOや他の公的領域に関与する組織においても同様の傾向と考えられます。



本コースでは、政策形成から実施、評価に至るまでの組織活動を適切に管理し、社会経済状況の変化に対応する公的な経営能力を発揮することの出来る人材を養成することを狙っています。「実際の行政現場における課題を抽出し、将来の組織展望を描いていく能力」、「見出された課題に対応するための組織手段を具体的に構築し、これをマネージしていく能力」、「多数の関与者によって構成された状況下で、適切にコミュニケーションを図り合意を調達する能力」という3つの能力形成を中心に教育を行っています。

カリキュラムは、公共管理に関わる様々な理論と制度を理解し、新しい公共管理体系を組み立て統括し、さらに、具体的な事例を通じて課題の発見と適切な手段構築を行うことができる人材の育成を意図して構成されています。



授業担当教員は、第一級の研究業績をあげると同時に、いくつかの制度構築に携わった経験を有しています。また、行政官としての貴重な実務経験を伝え、実務との橋渡しを行う教員もいます。本コースでは、これらの教育を通じて、公共管理に関わる理論と実務とを身につけることができます。



## 国際公共政策コース

地球温暖化・BSE問題等、  
国際的課題に政策を打ち出し  
対応する力を育む

国際公共政策コースは、外交や開発援助といった国際的な政策課題に対応するために必要な知識と交渉力及び企画力を修得し、さらに必要なコミュニケーション力を学ぶことによって、国際公共政策に対応する力を身につけることを目的としています。

グローバル化の進行により、国内における政策対応においても、同時に国際的な対応を考慮する必要性を迫られています。例えば、地球温暖化問題、BSE問題などでは国際環境が国内政策に大きな影響を与えています。他方で、一国の領域を超えて政策的な対応と調整を必要とする課題も増大しています。例えば、内戦状態にあった国の戦後復興、核管理といった課題は、多くの国の協調の下に行われます。さらには、国際機関や国家を超えた機関が中心的な主体として一連の課題に対応する場面も増えてきました。



本コースでは、これらの国際的な課題に対して、政策を打ち出し、対応することのできる人材の育成を狙っています。「実際の国際的な現場において、課題を抽出し、これに対する具体的な解決策を見出していく能力」、「多様な文化を理解し、国際的なコンテキストを理解していく能力」、「国際社会において文化を異にする人々と交流し、必要な合意を調達するためのコミュニケーション能力」を中心として育むことを目指しています。カリキュラムは、様々な地域に関する政治経済状況を把握し、各地域の抱える課題を理解すること、国際的なコンテキストを前提に問題解決を図るための手法を構想すること、さらには、具体的な国際紛争等の事例を用いて活動のコンテキストを理解すること、を意図して構成されています。



これらの授業を担当する教員は、各分野で第一級の研究業績をあげた研究者と国際機関などで豊かな実務経験を積んだ行政官から構成されています。これらの教官と学生が双方向的な対話を繰り返すことによって、国際問題の実際とこれらの問題への対応力を身につけていくこととなります。

## 経済政策コース

公共政策の場で  
経済分析を活用する知識と力を、  
世界に通用する水準で修得する

経済政策コースは、公共政策を主として経済学の視点から分析、評価するための知識と力の修得を目的としています。

高度な経済分析が公共政策の企画立案において重要な役割を果たすことは世界の常識になってきています。欧米諸国では行政官の中に経済学の高度な訓練を受けた者が数多く存在しています。しかも、これは、いわゆる経済官庁(アメリカを例にとると、大統領経済諮問委員会、財務省、中央銀行、公正取引委員会等)だけの現象ではなく、労働・環境・福祉・医療等のこれまでは経済官庁とみなされなかった分野にも急速に広がってきました。ところが、日本では、政策形成の実務家のなかで経済分析を活用できる人材が不足しています。



本コースでは、公共政策の現場で経済分析の活用ができ、日本における政策形成を世界最高水準に引き上げることができるような人材の育成を目指しています。「現実の政策企画場面で、経済学を活用した政策分析・評価を行う能力」、「政策課題を抽出し、新たな対応策を構築する構想力と創造性」、「合理的な政策体系を構築し、論理的・説得的にコミュニケーションする能力」を育み、国際社会に通用する人材を育成します。ミクロ経済学及びマクロ経済学の理論的基礎を実際の応用例に則して教育すること、定量的評価に必要な計量経済学や費用便益分析のツールを使いこなす能力を養うこと、ケーススタディーを通じ、政策形成実務に経済分析を活用する能力を養うこと、がカリキュラムの3本柱です。英語と日本語のバイリンガルなプログラムとし、一部の科目では英語での講義を行うとともに、インターネットを含む英語の教材を活用しています。



経済学分野を担当する教員は、国際的に一流の研究業績を持つとともに現実の政策形成において重要な役割を果たしてきています。また、海外の大学で教鞭をとったり、国際機関で活躍する等、豊かな国際実務経験を持つ教員でその多くを構成しています。

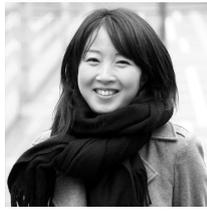


## 在学生の声 .....

### 授業について

法政策コース

林 裕子



公共政策大学院の授業の魅力は「学問と現場の融合」と「複層的な多様性」という点にあると思います。

「学問と現場の融合」というのは、第一線で活躍されている研究者、そして実務家教員の方と議論し、指導を受けることができるということです。学生は先生方の鋭い指摘と熱心な指導を受けながら、理論的な政策課題の分析、立案の能力を養い、自分の問題意識を政策課題にぶつけることができます。また政治家、行政官、マスコミや企業の方など現に様々な政策課題に取り組んでいる方の話を伺える機会もあり、学生は政策分析、立案の実務的な視点を身につけることができます。

「複層的な多様性」とは、どれを履修しようか迷うほど多種多様な授業が用意されているということです。政治から経済、外交まで幅広い分野の授業に加えて、密度の濃い少人数のゼミ形式が多く、その内容も学校外への取材や交渉シミュレーションを行うなど多様です。また社会科学系だけでなく理系出身の学生や留学生、社会人と、多様な背景の学生が集まっていることが厚みのある議論を可能にしています。公共政策大学院は将来政策形成に携わりたいと考えている人にとって理想的な場であるといえるでしょう。

### 将来・キャリアについて

経済政策コース

岩井大輔



進学する時点では、国家公務員を主に想定してはいたものの、在籍中に考えて進路を決めようというやや漠然とした考えでした。結果としては、卒業後には国家公務員として働くこととなりました。最終的な決断に至るまでには色々な要素がありましたが、今振り返ると大学院で学んだ経験も非常に大きかったように思います。経済政策コースの必修科目やミクロ経済政策の事例研究等では、経済分析を実際の政策の形成・実現に向けて有効に活用するという目的のもとで取り組んできました。公務員としてこうした観点から仕事を行っていくことにやりがい・面白さを感じるようになりました。

今後は従来から強く興味を持っていた情報通信分野の政策に主に携わる予定です。進展の早い分野なので習得した知識自体を直接的に生かせる場面ばかりではないと思いますが、大学院で取り組んだ経済的視点を中心に分析する考え方・姿勢は政策課題を扱う際に自分の武器として生かしていきたいと思っています。

また、この大学院には公務員に限らず幅広い志望をもつ学生や社会人の方も多く在籍しています。そうした周囲の人たちの中で自己の進路について考えを深めていける環境は非常に魅力的だと感じます。

### 職業人として学んで

国際公共政策コース

田平有紀子



国家公務員として勤務して10余年、様々な業務に携わってきましたが、今まで得た知識を体系的に学び直すことにより、自分の財産として確固たるものになりたいと思ったこと、共に学ぶ仲間にとって、私の経験が学問と実務の橋渡しの一助になればいいと感じたことが、公共政策大学院を受験するきっかけとなりました。

大学院では、他の学生と特定のテーマについて議論を交わし、深く掘り下げて研究し、最終的に成果物をつくっていくという作業を行いました。実際に新鮮で、勉強の醍醐味を思い出しました。学生同士の白熱した討論など久しぶりに気持ちが高まりました。また、氾濫する多様な情報に対し、何が重要で何が正しいかなど、専門家の貴重な意見も踏まえて綿密に調査し、最後に自分なりの結論を出すという一連の流れにじっくりと取り組めたことは、日々の多忙な仕事をしていては絶対にできない充実した時間でした。

一つの組織、同じ職場で長年勤務していると、物事に対する考え方がマンネリ化してしまいがちですが、大学院の仲間の若さゆえの素朴な疑問、斬新なアイデア、柔軟な想像力を身近に感じ、良い意味で柔軟な頭を再生させてくれた気がします。

今後、職場に復帰しますが、2年間の大学院生活で培った思考力、判断力、知識欲、そして今まで得た人脈を最大限にいかしながら、仕事に対する意識を高め、これまで以上に潤いのある日常にし、大きく飛躍していきたいと思っています。

### 学生生活について

公共管理コース

丸尾圭祐



学校の内外を問わず、非常に多彩かつ貴重な経験をする事ができた2年間でした。入学して1か月後には日本で初めて開催された世界経済フォーラム東アジア会議のスタッフとして参加する機会を得、1年目の最後の1か月は総務省でのインターンを経験することができました。もちろんその間の10か月も非常に充実していました。特にケースを使用して実践的に交渉の技術を磨く科目や、つい最近まで外交の最前線で活躍されていた先生と率直に議論できる科目などは特に印象に残っています。

また学生の多様さも特筆すべきものがあります。日本全国から集まって来た同窓生は、職業人であったり留学生であったりと非常にバラエティに富んでいて、皆非常に個性的です。講義や自習室はもちろん、学校外でも楽しく有意義な時間を過ごせ、学問的な視野だけでなく、人間的な視野が広がった気がします。

一日一日を一生懸命過ごしてきましたが、それでもまだ味わいつくせないほどの魅力があります。意欲やアイデア、そして体力があればどんな可能性も開ける環境だと思います。

## 国際交流活動

国際交流活動として、海外の公共政策系大学院との学術交流を積極的に進めています。

平成19年度現在、コロンビア大学国際公共政策大学院(SIPA)とシンガポール国立大学リー・クァンユー公共政策大学院(LKY-SPP)と協定を結んでおり、その協定に基づき交換留学を実施しています。平成20年度からはこれらに加え、北京大学からの留学生の受け入れ、カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係・環太平洋地域研究大学院(UCSD IR/PS)やパリ政治学院(Sciences Po)との交換留学も始まります。また、プリンストン大学公共政策大学院(WWS)との共催による国際シンポジウムも開催しています。

また平成19年度の文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム」に東京大学として応募していた取組「世界公共政策ネットワーク推進計画(ダブル・ディグリーの導入とグローバル化に対応する教育基盤の構築)」が採択されました。この取組は世界的な公共政策ネットワークへの加入を念頭に、海外の複数の大学との連携によるダブル・ディグリー制(一定期間中に二つの大学院から二つの学位を受けること)導入を柱とした国際化推進プログラムを構築しようとするものです。

公共政策大学院では、こうしたプログラムを進める上で不可欠となる、英語で行う授業の数を平成19年度より大幅に増やします。日本語の知識がなくても海外からの優秀な学生が東大の公共政策大学院で学べるようにするとともに、東大で学ぶ日本人学生の英語能力を高め、留学生と直接交流を深めたり、ディスカッションなどを通じて国際的な視野を身につけたりすることができるようにするためです。数年間のうちに、英語による授業だけで修了要件のほぼ半数を取得できる環境を整えていく予定です。

## 修了生の進路

	2005年度	2006年度
官公庁	19名	24名
金融	14名	16名
マスコミ	10名	2名
シンクタンク	8名	8名
メーカー	4名	5名
その他	9名	15名

## 公共政策セミナー

学生の皆さんが、政策決定・実施の中核にいる、あるいは、いたことのある政治家・行政官・国際機関幹部・地方自治体の首長等の実務家から直接その経験について聞く機会として、「公共政策セミナー」を開催しています。講師からの生の声を聞き、彼らと直接議論した経験は将来の財産になるはずです。

### 2007年度公共政策セミナー開催実績

明石康 元国連事務次長

等身大の国連とは？ その可能性と限界

中川秀直 自由民主党幹事長  
鳩山由紀夫 民主党幹事長

日本政治の可能性

五味廣文 金融庁長官

金融行政を巡る現状と課題

ロバート・ブラックウィル

元米ブッシュ政権NSC担当副補佐官、元駐インド大使

ジェイムズ・スタインバーグ

元米クリントン政権NSC担当副補佐官、テキサス大学公共問題大学院長

佐藤謙 世界平和研究所副会長、元防衛事務次官

国家安全保証会議(NSC)と日本の戦略

石川嘉延 静岡県知事

行革の特効薬「新公共経営」～静岡県の実践～

堀田力 弁護士・さわやか福祉財団理事長

市民が決め、実現する公共

石井正弘 岡山県知事

地方分権改革と道州制

岡田秀一 元内閣総理大臣秘書官

小泉改革と国民との対話～総理秘書官からみた小泉元総理～

アデル A. アルトゥバイエフ サウジアラムコ副社長

高騰する原油価格(サウジアラムコからの視点)～世界最大の国営石油会社からの展望～

田中伸男 国際エネルギー機関事務局長

気候変動問題のチャレンジとエネルギーセキュリティ



東京大学公共政策大学院

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1  
tel 03-5841-1349 fax 03-5841-3190



GRADUATE SCHOOL OF PUBLIC POLICY

THE UNIVERSITY OF TOKYO

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp>